

1. 国の政策における「地域衛星通信ネットワーク」の位置付け(あるべき姿)の明確化・提示が必要

《要望事項》

① 国家戦略上、Lascomネットの「あるべき姿(=将来像)」の定義付け → 内閣官房、内閣府、総務省、消防庁

- (背景) ◇ 「地域衛星通信ネットワーク」に対する国における現状認識のズレ(政策的な位置付けが現状と乖離)
- 〈現状認識〉 ①「J-Alert」の回線ツール(受信機能のみ)
②市町村局を中心とする衛星系の簡素化・省力化への動きへの認識(これを国として是とするのか?)
 - 〈将来像の例〉 ①自然災害及び武力攻撃災害時にあっても全市町村をフォローできる仕組み
②地上系システムのバックアップ、③LGWANのバックアップ 等
- ◇ 上記の結果、ユーザー(地方公共団体)にとって、情報通信インフラとしての存在意義が見いだせない(=財政当局の理解を得られない)
→ 市町村局廃局の動きが顕在化、市町村における意識の希薄化

2. 「あるべき姿」の実現に向けた地方公共団体に対する支援が必要

《要望事項》

① 財政支援の充実 → 総務省、消防庁 ② 市町村局の整備に対する支援の充実 → 総務省、消防庁 ③ 導入・利用が容易なシステム開発等に対する支援 → 総務省

- (背景) ◇ 第二世代化以降12年経過(平成15~)も、整備が進展せず(26年度末で15団体が未整備)
◇ 東日本大震災時における「唯一の通信ツール」としての機能を果たしたにも関わらず、第二世代化の過程で、西日本を中心に市町村局全廃の動き(この数年で顕在化)
◇ 費用対効果が見いだせない(整備・運用費が高額) → 地上系・衛星携帯電話にシフト
◇ 現行、市町村に対する財政措置がない